「知的所有権」は、文化的な創作物を含め、新技術・新製品の「知的権利(特許権・意匠権・商標権等)」の所有権であり、**著作権**、**産業財産権(工業所有権)**、その他(種苗法、不正競争防止法など)がある。

10 知的所有権としての著作権

著作権については、狭い意味と広い意味の「著作権」がある。この章では、一般的に**知的所有権**としての“広い意味”の著作権について考える。著作権の解釈は、条件や状況によって異なる事例もたくさん出てくるので、インターネットで検索してみて、いくつかの具体例を考察してみるとよい。文化庁⁷⁶や公益社団法人**著作権情報センター**⁷⁷のホームページで、国内法令、国際条約などの条文や「違法ダウンロード」の内容や著作権法改正、そのQ&Aを見ることができる。

10.1 知的所有権(広い意味の著作権)が生まれた背景

- 著作権(知的所有権)の保護=もともと著作者の権利の保護が目的
 - － 無断複製等からの保護が必要。
 - － 時代とともにコピー、録音、録画の容易性、正確性が高まった。
 - － 対象が従来は「企業」だったのが、最近では、「企業」だけでなく、「個人」に対しても。
- 著作権(知的所有権)が必要とされる根拠
 - － 自然権論：著作者が本来持っている権利である。
 - － インセンティブ論：創作意欲の奨励のための権利の保護である。

10.2 著作権法周辺の歴史

- **パリ条約**：1883年、**工業所有権の保護に関する条約**として、特許、商標、意匠といった各種産業財産の国際的な保護の枠組みが作られた。
- **ベルヌ条約**：1886年(明治19年)スイスのベルヌで締結された著作権に関する国際条約。日本は1899年(明治32年)に加入⁷⁸した。以後何度か、改正され、現在のものは1971年の(**ベルヌ条約**)**パリ改正条約**⁷⁹。ベルヌ条約は以下の原則を取っていた。
 - － **内国民待遇**：外国人も自国民と同様に扱う。第5条(1)。
 - － **法廷地法原則**：著作権の保護が要求される国の法令に従う。第5条(3)。
 - － **無方式主義**：著作権は創作等が行われたときに自動的に発生され、いかなる方式も必要ない。第5条(2)。
 - － **遡及効**：条約の効力は条約締結以前の著作物に対しても保護期間内のものには適用される。第18条(1)。
- **万国著作権条約**：1952年、ベルヌ条約加盟国と非加盟国との整合性を保つために締結された条約⁸⁰。現在のものは、1971年のパリ改正条約⁸¹。この条約の発効後に創作された著作物等についてのみ保護する形をとり、**不遡及**条約である。日本は、1956年に加入。

⁷⁶URL <http://www.bunka.go.jp/chosakuken/>

⁷⁷URL <https://www.cric.or.jp/index.html>

⁷⁸日本における旧著作権法も同年成立

⁷⁹正式名称は「**文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約パリ改正条約**」

⁸⁰当時アメリカはベルヌ条約に加盟しておらず、**パン・アメリカン条約**に加盟していた。これは方式主義を取っていた。アメリカのベルヌ条約加盟は1988年、発効は1989年。

⁸¹正式名称は「**万国著作権条約パリ改正条約**」。

- **WIPO 著作権条約**⁸²：1996年、情報技術の進歩に対応する著作権保護を目的とし、ベルヌ条約の付属条約として採択された。日本は2000年加入した。この条約は2002年3月6日発効した。1999年の日本の著作権法改正はこの条約のために行われた。
- **マラケシュ条約**⁸³：視覚障害者および読字障害者の著作物へのアクセスを改善することを目的とし、2012年12月に開催されたWIPO総会を経て、2013年6月にモロッコのマラケシュにおいて開催された外交会議で採択された。日本は2018年加入した。
- **著作隣接権条約**：1961年に**実演家等保護条約**⁸⁴が、1971年に**レコード保護条約**⁸⁵が創設された。日本はそれぞれ、1989年と1978年に加入している。

10.3 知的財産権としての知的所有権の種類

一般に、「知的所有権」が資産的価値を持つ場合に「知的財産権」ともいう。「知的所有権」は、文化的な創作物を含め、新技術・新製品の「知的権利（特許権・意匠権・商標権等）」の所有権であり、**著作権**、**産業財産権（工業所有権）**、その他（種苗法、不正競争防止法など）がある。

- **著作権**⁸⁶（文化的な創作物を保護の対象とする権利）
 - － **著作者の権利**：著作物の保護（日本では、創作の時から著作者の死後**70年**⁸⁷、映画の保護期間と同じになった。）

「著作者の権利」＝「著作者人格権」＋「著作権」

 であり、「著作者人格権」は著作物を考え付いた時点で自然発生的にその著作者に与えられて譲渡されない。

「著作者人格権」＝「公表権」＋「氏名表示権」＋「同一性保持権」
 - － **著作隣接権**：実演等を保護（実演を行った時から**70年**）
著作物の創作者でなくても、著作物の伝達に重要な役割を果たしている**実演家**、**レコード製作者**、**放送事業者**、**有線放送事業者**に認められた権利。ただし、**放送と有線放送**の場合は、放送後50年のまま。
- **産業財産権（工業所有権）**

特許権、**実用新案権**、**意匠権**、**商標権**からなり、登録することで権利が発生するもの。

 - － **特許法（特許権）**：自然法則を利用した、新規性のある有用な**発明**
出願の日から**20年**（医薬などに限り最大5年の延長可能）。【例】電池に関する発明。
 - － **実用新案法（実用新案権）**：物品の形状・構造、または組合せに係る**考案**
出願の日から**最長10年**。【例】電話機の構造やボタンの配置など。
 - － **意匠法（意匠権）**：美感・新規性・創作性のある**デザイン（意匠）**
登録から始まり、出願から**最長25年**で終了。【例】電話機の形状や模様、色彩など。
 - － **商標法（商標権）**：商品・役務に使用する**マーク**
登録の日から**10年**（10年単位で更新が可能）。【例】製品や包装に表示するマーク。
- **種苗法**⁸⁸：新しい植物の品種の育成者の保護、令和2年改正。
- **商法**：商号の保護

⁸²正式名称は「著作権に関する世界的所有権機関条約」であるが、通称WIPO（世界知的所有権機関：World Intellectual Property Organization）著作権条約と呼ばれている。

⁸³正式名称は「盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約」であるが、通称マラケシュ条約と呼ばれている。

⁸⁴正式名称は「実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約」。

⁸⁵正式名称は「許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約」。

⁸⁶2023年5月に「ゲーム実況動画」に関する著作権侵害の事件が報道された。いわゆる「ゲームプレー動画」を著作権を持つ会社の許可を得ずに投稿したユーチューバが著作権法違反の容疑で逮捕された。全国初である。

⁸⁷以前は死後50年だったが、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」が**2018年12月30日**に施行されたため**70年**に伸びた。

⁸⁸2021年6月、種苗法違反（育成者権の侵害）の事件が報道された。品種登録された高級ブドウ「シャインマスカット」の苗木を開発者の許諾がないのに販売目的で保管していた。海外持ち出し制限等の理由により令和2年に改正、令和3,4年施行された。

- 不正競争防止法：周知商標・商号の保護
事業者間の公正な競争及びこれに関する国際約束の的確な実施を確保

表 10.1: 日本における著作権の種類

著作者に対する権利

著作者の権利	著作者人格権	公表権 氏名表示権 同一性保持権
	著作権 (財産権)	複製権 上演権・演奏権 上映権 公衆送信権・伝達権 口述権 展示権 譲渡権 貸与権 頒布権 翻訳権・翻案権（二次的著作物の創作に関する権利） 二次的著作物の利用に関する原著作者の権利

著作隣接権（著作者以外に対する権利）

実演家の権利	実演家人格権	氏名表示権 同一性保持権
	著作権 (財産権)	許諾権 録音権・録画権 放送権・有線放送権 送信可能化権 譲渡権（自分の実演の録音物又は録画物を公衆に譲渡する権利） 貸与権（商業用レコード(市販用CD等)発売後1年間)
レコード製作者の権利	著作権 (財産権)	報酬請求権（商業用レコードの二次使用料を受ける権利） CD等の「 放送 」「 有線放送 」（同時再送信を含む）について報酬を請求できる権利（ <u>使用料を放送事業者・有線放送事業者から受ける権利</u> ） CD等の「 レンタル 」について貸レコード業者から報酬を受ける（使用料を請求できる）権利（レコード発売後 2年目～70年目 まで）（貸与権消滅後69年間）
		許諾権 複製権 送信可能化権 譲渡権 貸与権（商業用レコード(市販用CD等)発売後1年間)
放送事業者の権利	著作権 (財産権)	許諾権 複製権 再放送権・有線放送権 送信可能化権 テレビジョン放送の公の伝達権（超大型テレビで）
有線放送事業者の権利	著作権 (財産権)	許諾権 複製権 放送権・再有線放送権 送信可能化権 有線テレビジョン放送の公の伝達権（超大型テレビで）

10.4 条約抄

公益社団法人 **著作権情報センター**のホームページから著作権関係の条約（日本語）⁸⁹として、「ベルヌ条約パリ改正条約」、「万国著作権条約パリ改正条約」、「世界知的所有権機関条約（WIPO 著作権条約）」を抜粋する。

文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約パリ改正条約（抄）

第五条 【保護の原則】

(1) 著作者は、この条約によつて保護される著作物に関し、その著作物の本国以外の同盟国において、その国の法令が自国民に現在与えており又は将来与えることがある権利及びこの条約が特に与える権利を享有する。

(2) (1) の権利の享有及び行使には、いかなる方式の履行をも要しない。その享有及び行使は、著作物の本国における保護の存在にかかわらない。したがつて、保護の範囲及び著作者の権利を保全するため著作者に保障される救済の方法は、この条約の規定によるほか、専ら、保護が要求される同盟国の法令の定めるところによる。

(3) 著作物の本国における保護は、その国の法令の定めるところによる。もつとも、この条約によつて保護される著作物の著作者がその著作物の本国の国民でない場合にも、その著作者は、その著作物の本国において内国著作者と同一の権利を享有する。

万国著作権条約パリ改正条約

第三条 【保護の条件】

1 締約国は、自国の法令に基づき著作権の保護の条件として納入、登録、表示、公証人による証明、手数料の支払又は自国における製造若しくは発行等の方式に従うことを要求する場合には、この条約に基づいて保護を受ける著作物であつて自国外で最初に発行されかつその著作者が自国民でないものにつき、著作者その他の著作権者の許諾を得て発行された当該著作物のすべての複製物がその最初の発行の時から著作権者の名及び最初の発行の年とともに©の記号を表示している限り、その要求が満たされたものと認める。©の記号、著作権者の名及び最初の発行の年は、著作権の保護が要求されていることが明らかになるような適当な方法でかつ適当な場所に掲げなければならない。

著作権に関する世界知的所有権機関条約

第二条 著作権の保護の範囲

著作権の保護は、表現されたものに及ぶものとし、思想、手続、運用方法又は数学的概念自体に及ぶものではない。

第三条 ベルヌ条約第二条から第六条までの適用

締約国は、この条約に定める保護について、ベルヌ条約第二条から第六条までの規定を準用する。

第四条 コンピュータ・プログラム

コンピュータ・プログラムは、ベルヌ条約第二条に定める文学的著作物として保護される。その保護は、コンピュータ・プログラムの表現の方法又は形式のいかなるものを問わず与えられる。

第五条 データの編集物（データベース）

素材の選択又は配列によつて知的創作物を形成するデータその他の素材の編集物は、その形式のいかなるものを問わず、知的創作物として保護される。その保護は、当該データその他の素材自体に及ぶものではなく、また、当該編集物に含まれるデータその他の素材について存在する著作権を害するものでもない。

第六条 譲渡権

(1) 文学的及び美術的著作物の著作者は、その著作物の原作品及び複製物について、販売その他の譲渡により公衆への供与を許諾する排他的権利を享有する。

(2) この条約のいかなる規定も、著作物の原作品又は複製物の販売その他の譲渡（著作者の許諾を得たものに限る。）が最初に行われた後における(1)の権利の消尽について、締約国が自由にその条件を定めることを妨げるものではない。

⁸⁹条約の条文については、URL <https://www.cric.or.jp/db/treaty/index.html> で全文を見ることができる。また、国内法令についても URL <https://www.cric.or.jp/db/domestic/index.html> で見ることができる。